

1973年のアジア

—自立へのけわしい道—

アジアをめぐる国際環境

ゆれ動く国内政治

鎮静化する武装ゲリラの動き

一般経済情勢

貿易 農業生産 鉱工業生産 物価

石油危機の影響

自主外交の模索

対中国国交正常化への努力

深まりゆく対日関係

地域協力の胎動

ECAFE メコン河開発計画 ADB ASEAN 東南アジア開発閣僚会議

成長するアジアダラー市場

社会主義国の動向

アジアをめぐる国際環境

1968年以来、5年にも及ぶ長い交渉を経てベトナムとアメリカはベトナムと平和について合意に達した。ベトナムに関するパリ協定調印に続いて2月23日にはラオスに平和を回復するためのビエンチャン協定が締結された。

捕えられていた米軍捕虜は帰還し、米軍は南ベトナムから撤退した。しかしながら、南ベトナムにおけるサイゴン政府と臨時革命政府の間の政治解決は進展せず、戦闘は激化さえしている。ラオスにおけるビエンチャン政府と愛国戦線の間の政治解決は右派の妨害にもかかわらずベトナムよりは進展をみせているが、それでも政治解決の第一歩とも言うべき、臨時連合政府を樹立するまでに至っていない。

このように両国の和平が足踏みしているのはカンボジア戦争が続き、和平の緒口を見せないことによる。

アメリカとしてはベトナムやラオスと同じくカンボジアでもプノンペン政府とシアヌーク殿下の政府との間に停戦を実現し、両方で連合政府を樹

立するという政治解決を図ろうとしたが、シアヌーク殿下の政府はこれを拒否した。理由はプノンペン政府は軍事的にも政治的にも対等ではありえず、ただアメリカの爆撃と援助によって維持されているにすぎない、停戦してこれと交渉を開始することは一時的にせよ不可分の国土を分割することになる、カンボジアの平和はアメリカが空爆を止め、軍事援助を停止しさえすれば回復するのだ、というのがシアヌーク派の主張である。プノンペン政権を何らかの形で残そうとしてアメリカはカンボジア問題の政治解決をベトナムとラオスでの政治解決進展の条件として北ベトナムと革命政府に圧力をかけた。インドシナ諸民族の団結は固く、シアヌーク派は戦争を続け、軍事的にも政治的にもプノンペン政権を窮地に追込んでいる。8月15日、アメリカは空爆の停止に追込まれた。アルジェーで開催された非同盟諸国首脳会議ではシアヌーク政府への支持が決議された。このため、アメリカがインドシナから脱離しやすいようにカンボジアでも政治解決を容易にするためロン・ノル政権とも外交関係を断絶せず、プノンペンに大使館を維持していたソ連および東欧諸国も大使館を閉鎖するなどシアヌーク政権への支持を明確に

4 1973年のアジア

するにいたった。

空爆停止後も、アメリカは5億ドルに達する援助を与えているが、「政治解決」の構想が挫折したので、カンボジア問題は当事者が軍事的に決着をつける以外にない。またサイゴン政権とバンコクの政権がロン・ノル政権の敗北の衝撃をやわらげようとして、カンボジアへ軍事介入する可能性も否定できない。

このようにインドシナ問題の解決はカンボジアでの解決が見出せないので大幅に遅れているのが現状である。

インドシナ問題解決の立遅れは、タイや台湾からの米軍の撤退を遅らしている。これは一方で、かつての中国封じ込め政策下に成立した各地の反共軍事政権を励まし、他方でアメリカの軍事的撤退を条件に平和共存に応じようとしている北ベトナムを始め中国や北朝鮮の警戒心を増大させている。

しかしながら、1970年から始まった、アメリカのアジアからの軍事的撤退は1973年にも続けられた。この1年間に東南アジアからは4万8000人、太平洋極東地域からは2万2000人の米兵士が撤退した。東南アジアの米兵力は1972年末に10万9000人であったが、現在では6万人を残すのみである。台湾からも2,000人が撤退した。このような動きを反映して米国と中国の関係正常化の動きはその速度こそ緩慢であるが、着実に進展している。8月末に開催された中国共産党の十全大会は国内的には党の復権を完成し、毛沢東や周恩来ら現首脳の後継者問題の解決を目指したものであると思われるが、対外的には「帝国主義と新旧植民地主義」とりわけ米ソ両超大国の覇権主義に反対するとともに「現代修正主義に反対する闘争」を最後まで続けることを決議している。またこの大会は、林彪反党集団を粉砕したことになっているが、罪状として「ソ修社会帝国主義に投降しようとした」とがあげられている。

中ソ関係については原則的論争とは別に、ソ連が「長城以北全部」を明けわたすことを要求しているとして、当面正常化はおろかソ連による奇襲攻撃すら予想している。

これらのことから毛周以後も一定の条件の下でアメリカとの妥協をはかるという路線が継続され

るものと考えられる。11月中旬北京を訪問したキッシンジャー米国務長官は歓迎の宴で「将来、アメリカでどんな事が起ころうとも、中華人民共和国との友誼は、アメリカの対外政策の持続的要素である」と述べた。

米中の平和共存は、朝鮮においては外国軍の撤退や緊張緩和とともに「祖国の自主的平和統一」の気運を盛り上げているが、現実には当面分割を固定化する論理を含んでいる。6月23日の金日成主席は当面「高麗連邦共和国」の下での南北連邦制の実施を提案したが、異質の政治・社会制度を持ちながら、しかも双方の政権担当者が権力を相手に譲ろうとしない以上、統一は気運だけで実施は不可能であろう。南部に北部との統一を求める勢力が誕生して、政治・社会制度そのものをも北部のそれに近づけようとしているベトナムとは事情が異なるのである。73年秋から始まった韓国における学生の「抑圧反対、民主獲得」の闘争は朴政権に対する批判ではあっても体制への批判ではないようである。このような分割固定化の現実を直視した上での批判こそ将来に意味をもつものかもしれない。

中ソ間の緊張はソ連にとってインドと接近することを必要としているようである。ところがインドにとっては8月28日インド・パキスタン協定を締結したようにパキスタンとの緊張が緩和されるにつれて、ソ連との緊密な関係は中国との関係を悪化させ、インドの第三世界での地位をも低下させている。

ソ連のブレジネフ書記長は11月26日から5日間インドを訪問したが、ソ・印軍事同盟も締結されず、ソ連の主張するアジア安全保障条約機構についてインドの具体的支持をとりつけることもできなかった。

むしろインドはソ連との関係をこれ以上緊密化させることを避けて、アメリカとの関係を回復しようとしている。アメリカとの接近は経済援助を得るためだけではなく、ソ連の影響力を相殺することによって中国との関係を改善することを目指したものとえよう。

中国との接近は東南アジア諸国でも始まっている。これら諸国は米中の接近と米軍のアジアからの撤退という現実に対応しようとしている。今な

お3万8000の米軍の駐留を許し、インドシナ作戦の基地となっているタイですら、チャチャイ外務次官を訪中させた。インドシナ戦争がどのような結末をたどるか未だ明らかでないのに、米軍のアジアからの撤退がどこまでになるかも予想できない。

しかしながら米中接近の現実、アジアにおける冷戦時代すなわち中国封じ込めの時代が過去のものとなろうとしていることを示している。もはやアジア各国は内政上の失敗を中国に支援された共産分子の侵略のせいにして軍事独裁体制を強化し、アメリカの援助を引き出すことはできなくなった。各国の指導者は軍事問題より内部の経済社会問題に目を向けざるを得なくなった。

60年代の経済発展は一方で各国に教育の普及をもたらし、巨大都市を出現させ、マス・コミュニケーションの発達をみた。他方でまたこの経済発展は対外依存を深めるとともに少数の金持と多数の貧困者を生んだことも事実である。

アジア各国の人々が生活水準の向上を望み、政治的にも社会的にも民主化を要求することは容易に想像できよう。各国が選んでいるのは外資を利用する資源の開発と工業化の道である。60年代の発展がこの道に沿って行なわれた以上、他の道は取りようがないのである。

50年代、60年代にアメリカが担った役割は軍事的なそれは別として今日わが日本の役割である。日本との貿易、援助や投資はこれら各国の経済発展に不可欠であり、日本にとってもアジア諸国の存在は不可欠である。相互依存の関係ではあるが日本の経済力は圧倒的である。各地に日本商品が溢れ、その存在が大きくなると反発も必至である。一般民衆の不満は容易に「日貨排斥」、「イエロー・ヤンキー」となって爆発する。アジア各国の指導者は日本の経済協力を得ると同時にその経済ナショナリズムをも満足させなければならない。4月タイで開催されたASEAN外相会議は、各国がその他の点では意見を異にしながらも対先進国とくに日本の経済進出については容易に協力体制を組むことができることを示した。

しかし、民衆のナショナリズムはこれら指導層のナショナリズムには満足していないように見える。対日批判のかけに貧困の問題、民主化の問題

を解決し得ない現指導層への不満があることを見逃してはなるまい。共産分子の脅威とか日本の経済侵略とかを生活水準の向上や民主化が遅れている理由にする時代は過去のものとなろうとしている。アジア各国は永遠にして常に新しい問題に直面せざるを得なくなったと言うべきであろう。

ゆれ動く国内政治

アジア諸国は、国際情勢の一大転換に即応して国内政治体制のひきしめに懸命の努力をしている。多くの国で憲法改正を行なって行政権を強化し、あるいは戒厳令その他の手段で反政府運動の弾圧に乗り出している。

韓国では1972年10月以来、大統領権力の著しい強化を特徴とする新憲法体制すなわち「維新体制」を築きあげ、その仕上げとして2月に国会議員選挙を実施した。その結果、与党の民主共和党と維新政友会が全議席の3分の2近くを占めた。ところが、米上院外交委員会は朴政権を「最悪の独裁政治」とする報告書の発表、大統領側近の尹少将解任事件などに続いて8月には金大中事件が起こり、朴政権の基盤をゆるがした。10月学生デモの口火が切られ、これと並行してキリスト教指導者、知識人、文化人等による抗議が高まった。政府は12月に李厚洛中央情報部長を更迭するなどの譲歩を示したが、あくまで「維新憲法」の改正を要求する国民各層に対してついに強硬な弾圧方針を打ち出した。こうして「維新体制」は発足後1年にして早くも重大な挑戦を受けている。台湾地域では、きびしい国際政治環境の中で内部の政治改革および経済成長の持続を目ざしており、蔣経国の指導の下、本省人と外省人の融合策、若手の起用、綱紀肅正等の諸改革を行なっているが、これまで長期にわたって行なってきた独裁政治が依然として政治構造の中核的な位置を占めている。そして台湾政府は、にわかに活発化した中国の平和攻勢にもあくまで拒否する態度をとっている。

タイは、東南アジアでもっとも政情の安定した国とみられていたが、10月14日「血の日曜日」と呼ばれる学生組織を中心とした大衆の反政府運動により、タノム政権が打倒され、軍首脳として国

政を思うままに操ってきたタノム首相らが国外に追放された。

この一見意外と思われる政変の背景としては、政府高官の腐敗、米不足などから生じた一般市民の生活苦、政府の硬直的な外交姿勢への不満、非エリート学生の挫折感などがあげられよう。

軍事政権崩壊直後に任命されたサンヤ首相は、民主主義的方法で政治を行なう決意と「できるだけ速やかに、少なくとも6カ月以内に憲法を發布し、総選挙を実施したい」との意向を明らかにした。しかしサンヤ内閣は暫定内閣であり、具体的国家建設プランをもっているわけではない。学生団体は「第2の政府」的役割を公認されたが、大きく2つに分裂した。そして物価高、ストライキ、共産ゲリラの動きなど社会不安要因も残っているが、タイの政治は軍事独裁体制から民主主義体制への第一歩をふみ出した。

フィリピンのマルコス大統領は、1972年の戒厳令施行によって三選禁止の憲法上の規定をすでに突破していたが、1月の改憲批准と7月の政権信任という2つの国民投票によって「立憲的」「平和的」手続を完了した。しかし旧上院勢力は依然として執拗な抵抗を続けており、他方キリスト教国フィリピンで社会的影響力の大きい教会内部に根づい反マルコス体制の動きがある。そしてミンダナオの回教徒紛争の情勢も深刻であった。しかし手続面のみならず多面的な改革を通じてマルコス体制の安定化は進んでいるといえる。マレーシアでは、政府与党と野党のうち4党とが州・連邦レベルで連合政権を樹立する「国民戦線」が結成され、ラザク首相は、政府は国民の80%を超える支持を得たと語った。このような翼賛体制を背景として、4月と8月の二度にわたり憲法改正がなされ、首都クアラルンプールを連邦直轄区とするなどの改正がなされた。シンガポールでは、1968年以來の高度経済成長と72年9月の総選挙での人民行動党の全議席掌握という好条件にめぐまれ、長期に安定した制度を築くための条件が整備された。経済的激変はあったとはいえ、国内政治は、リー首相の下に無事平穏に推移したと言える。言論界、学生などに政治的無関心の態度が広まり、野党の動きも低調である。

インドネシアのスハルト政権は、1971年総選挙

における与党の大勝を背景として安定政権としての基盤を固めたかに思われたが、73年に入って学生を中心とする各層の批判にさらされることになった。学生グループの動きは、8月のバンドンにおける反華僑暴動以来、イスラム婚姻法改正案反対のデモ、オランダ開発協力相との対話集会、日本大使館・合弁企業への抗議と次第にエスカレートして、ついに74年1月田中首相訪問を機とする反日デモにつながることとなった。このような運動の背景には多くの要因がひそんでいようが、そのひとつが現政権の政策に対する国民の不満であることは確かである。ビルマは1973年を通じて民政移管への道を着々と進んだ。すでに72年に閣僚が軍を退役したり、憲法第1次草案が発表されたりしてその動きがみられたが、73年に入って具体化した。そして12月の憲法制定国民投票で90%以上の信認票を得て憲法が採択された。この憲法に基づいて74年には「人民議会」などの選挙が行なわれ、ビルマは12年ぶりに軍政から民政に脱皮することとなる。

バングラデシュでは、3月に最初の国会議員選挙が行なわれ、第2次ラーマン内閣が成立して、名実ともに独立国としての政治的手続が完了した。しかし経済的困難は予想以上に深刻であり、野党や左翼学生がアワミ連盟の独裁の立場に反発しはじめたし、地下の各種武装団の動きも活発化する様相が見られる。インドでは、ガンディー首相の率いる国民会議派が1971年の総選挙で地すべりの勝利を収め、同年末の印パ戦争の勝利もあって、中央・州レベルとも「一党支配」構造の再現に成功した。しかし農業・工業にみられる経済基盤の弱体性のため、「政治的安定」は一時的なものと終り、分離運動の高まったアンドラ・プラデーシュ州、ラクノウ大学の反乱事件を契機に与党内部の抗争が激化したウッタル・プラデーシュ州等で再び大統領直轄統治がしかれた。パキスタンでは、新憲法により首相の権限を強化するなど国内体制づくりが進められたが、これまで東西パキスタンの対立の陰に隠れていた中央と州との対立が前面に出てきた。そしてその主要舞台はバルーチスタン州と北西辺境州であった。これら2州住民の自治・独立への願望の程度は判然としませんが、このような運動を活発化させる要因は、経済

的格差、政治的・社会的・文化的差別、政府による弾圧の強化などであろう。そして独立闘争を支援する外国勢力の動きがその成否のカギを握っていることは事実である。スリランカでは、1972年5月に新共和国憲法を制定し、総選挙を77年まで延長することができたが、シンハラ語の公用語化を定めたことなどからタミール人の反抗を招いた。反政府運動を恐れる政府は、言論統制を目的として新聞審議会法案を準備したが、これが報道の自由を奪うものとして世論の反対を受けたばかりではなく、連合政権内のヒビ割れを生じさせることとなった。同法案は2月野党退場のまま可決され、政府は直ちに国内最大の新聞・出版会社「レイク・ハウス」の株式75%を収用した。

鎮静化する武装ゲリラの動き

政府側のしめつけが効を奏してか、若干の国で活発化していた武装ゲリラの動きは鎮静化する兆しが見える。ただタイだけは「解放区」の拡大現象がみられる。

タイでは、タノム政権下では「いかなる村落も“解放”されていない」とされていたが、東北部や北部で“解放区”や“競合区”が広範囲に及んでいると言われる。そしてタイ辺境地区の治安の悪さは常識化している。

フィリピンでは、革命運動の基盤たる農村組織が、政府の地方掌握と、他方土地改革の呼び声で帰順する者が多く、崩壊状態とみられる。なお、学生運動も指導者の逮捕などにより窒息させられ、体制側に組み込まれていった。マレーシアでは、本年に入ってからマラヤ共産党の戦果に関する中国側の報道は目立って減っている。国内報道によると、半島北部の治安情勢は本年前半に二度にわたる保安隊との接触があったほかは平穏である。ただ、中国との政府間交渉の開始が明らかにされた6月以後、遭遇戦やテロ事件が生じた。サラワク州でも政府の共産党ゲリラに対する鎮圧活動が一定の成果をあげているようである。9月から10月にかけて、華人有力者約30名がゲリラへの協力の容疑で逮捕された。

ビルマ共産党軍を主軸とする地下反政府軍の動きは、73年に入って表向き急速に鎮静化した。72

年末ごろまでウー・ヌー派軍の攻略に主力を注いでいた政府軍は、これに成功した後、シャン北部大掃討作戦を展開した。これにより政府軍が「大勝利」を得たかどうかは断定できないが、共産軍の戦闘能力はいまのところ急速に低下しており、イラワジ・デルタやベグー山系周辺部では急速に治安が回復されている。ビルマの宝庫たるデルタ農村での攻防は、今後双方の軍事的な闘いから、共産党の政治的な工作と政府の農民政策との闘いに移行してゆくと言えるであろう。

一般経済情勢

アジア諸国の一般経済情勢は、先進国の好景気、一次産品価格の高騰、輸出の好調、農業生産の回復等を背景として順調な成長を示した国が多い。そして若干の国では長期経済計画の策定が進められている。しかし年末近くに突如として世界を襲った石油危機は、アジア各国にも大きな影響を与えずにはおかなかった。これについては後でとりあげる。

韓国では、先進各国の好景気、日本の対韓投資急増の見とおしなどを背景に、「1980年代初めまでに輸出100億ドル、1人当たりGNP 1,000ドルを達成する」という長期展望を提起した。73年上半期の成長率は実に19.2%にまで上昇し、米の豊作もあって、11月以降の石油危機にもかかわらず73年の成長率は史上最高の16.9%に達したと推定されている。台湾地域の経済も好調で、73年の経済成長率は12.3%を記録した。フィリピンでは、驚異的な輸出増加を原動力として高い経済成長が記録され、戒厳令政権にとって幸運な事態となった。GNPは10%の成長を示した。しかしフィリピン経済の構造的問題は依然として残っており、政府は積年の課題を解決するため多くの大統領令、指令等を公布した。その中でも重要なものは、農地改革と明確な工業化政策の展開であり、さらに外資の積極的誘致である。タイの成長率は目標の7%を下回り、3.9%程度に止まったもようである。マレーシア経済は順調で、1973年には名目20.4%、実質8.4%の成長が見込まれている。第2次5カ年計画の中間報告によれば、71~73年のGNPの年平均実質成長率は6.9%、新規雇用は35万人、

土地開発は59万エーカーではば計画どおりとなっている。これは、主として公共部門の大幅拡大と本年の高度成長によるところが大きい。インドネシアでは、74年4月から発足する第2次5カ年計画の骨子が発表された。重点政策として、食糧・衣料の確保、住宅建設の拡充、社会資本の充実、社会福祉の充実、雇用機会の増大があげられている。経済成長率は第1次の平均5%に対して7.5%と高められている。総資本金額は4兆8588億ルピアで、第1次計画の実績の4倍強に膨張しているが、前計画にひきつづき農業が最重視されている。「ビルマ社会主義」の完成をめざして第2段階に入ったビルマでは、1971年からスタートした第1次4カ年計画のあとを受けて、20カ年に及ぶ長期経済計画を検討中である。そしてその理念として、従来の政策の失敗を克服し、経済政策の転換の必要が指摘されている。まず、石油、天然ガス、錫、亜鉛等の鉱物資源開発や米に代わる輸出品としての木材生産の増大を積極的に推進することになる。さらに、1970年を境に政府は政府ベースの借款を積極的に導入する姿勢を打ち出している。これまで外国援助を極力抑制してきた政策からみれば大きな変化である。なお1972～73年度の成長率は2.2%で、2.3%人口増加率を考えると1人当り成長率はマイナスであった。

バングラデシュでは、第1次5カ年計画の発表が11月まで遅れたが、これは財政的制約なかなしく外国援助分の資金調達が当初の予定ほどスムーズにいかなかったためと思われる。計画支出額は395億タカで、そのうち43%が外国援助を見込んでいる。インドでは、第4次5カ年計画の最終年度に当たる1973年は苦難の年であった。2年続きの干ばつ、世界的な食糧と工業製品の不足が生じ、インフレが昂進した。経済成長率ゼロ、失業増加、食糧不足、物価高騰等を背景として、ストが激化し、食糧暴動、物価引上げ反対のハルタル等が頻発した。とくに輸送、発電所関係のストは工業生産面に大きな打撃を与えた。パキスタン経済は、印パ戦争敗北と東パキスタン喪失の打撃から立ち直り、72/73年度のGDPは実質では対前年比5.8%の成長率を記録した。農業は小麦と砂糖キビの増産によって3.1%の成長をみせ、工業は5.5%の伸びを示した。

貿易 多くの国で輸出が大幅な伸びを示した。その原因は国により若干異なるが、主なものとしては、一次産品の国際価格の上昇と工業化の進展が挙げられる。

韓国では輸出が目標額を大幅に上回り、33億ドルで前年比81%増となった。品目別にみると、繊維製品を中心に工業製品が総額の88.3%を占め、相手国別では対日輸出が前年の22%から39%に急増した。日米両国への輸出依存度は全体の71%に達する。輸入も63%増の約41億ドルになったと推計される。そして経常収支の赤字を活発な外資導入による資本収支の黒字で補てんするという基本構造に大きな変化はみられない。台湾地域の1～11月の輸出額は前年の2倍以上を記録した。とくに対日貿易は往復20億ドルを突破した。対日輸出の大幅な伸びは円切上げ効果によるところが大きい。南ベトナムでは、1～9月の輸出額が3670万ドルと前年の1年間の倍以上を記録している。主な輸出品としては魚が25%、ゴムが19%を占める。しかし輸出額の増大も輸入額の大きさに比べれば問題にならない。1～9月の輸入額は5億2000万ドルで年間で7億ドル近くに達すると思われる。保有外貨は年初の2億2000万ドルから8月には1億5000万ドルに落ちこんだ。

フィリピンでは、輸入額が前年比20.9%増の16億ドルに達したが、一方輸出額が一次産品の世界的高値のため51.4%増の18億ドルとなり、貿易収支は大幅黒字を記録した。外貨準備は8億ドルを超え、史上最高となった。マレーシアでは、輸出総額69億Mドルで、そのうちゴムが22億Mドル(32%)、木材が15億Mドル(22%)、錫が8億Mドル(13%)等となっている。一般に一次産品は高価格を反映して45%の伸びが見込まれている。輸入は約20%伸びるものとみられるが、輸入価格指数は対前年比14%増となったもようである。インドネシアの輸出額は29億ドルに達し、前年比70%の伸びとなった。これは石油、木材、ゴムの輸出が価格、数量とも伸びたためである。とくに石油は前年の5億ドル余から11億ドルへと倍増した。外国援助は6億3100万ドルで、外資導入も3億ドルを超えたとみられ、国際収支は2ドル以上の黒字となったもようである。ビルマでは70年に100万トン割った米の輸出はさらに低落傾向を示して

いる。輸出減と国内生産停滞から生じた消費財輸入の増大による貿易収支の赤字幅拡大は年々深刻になっている。

インドの1972～73年の貿易は、輸出 196 億ルピー、輸入 178 億ルピーで、輸出は前年比22%の増加となっている。73年4月～9月の半年間の輸出額は108 億ルピーで、前年同期比17%の増加である。これは主として、ジュート製品、油脂、砂糖などの輸出好調によるものであるが、世界的なインフレによる輸出価格の上昇によるところが大きい。一方、輸入品の価格も上昇し、外貨準備は32 億ルピーに落ちこんでいる。パキスタンでは、輸出の伸びは目ざましく、前年度の34億ルピーから一挙に87億ルピーとなった。その主因は、72年5月のルピー切下げ、旧東パ向け商品の国際市場への転換の成功、輸出商品の多様化、綿花国際価格の上昇などである。このため外貨準備は6月末で4億6000万ドルに達した。

農業生産 食糧を中心とする農業生産は、おおむね前年の不振から回復し、一部の国では空前の豊作となった。

韓国では、麦類などの不作にもかかわらず、米が421万トンという史上最高の豊作となった。その原因としては、多収量品種の集団栽培、田植えの繰上げ運動、比較的順調な天候などがあげられる。セマウル運動には、73年度中に全国で9割以上の部落が参加し、400億ウォン余りを投入して各種の事業を展開している。台湾地域の農業生産の伸びは目標の前年比4.1%増を下回り、2.9%程度の増に止まった。フィリピンでは、籼米の生産は前年に引き続き減少し、497万トンに低下した。これは72年の洪水と南部の旱ばつのためである。コプラやヤシ油も不振であったが、砂糖は前年比23.8%と著しい改善を示した。木材伐採量は、伐採規則の効果もあって前年に引き続き減少した。

タイでは、73年作付年次の農産物生産状況はよく、米・メイズ・タピオカ・砂糖キビはいずれも増産が期待されている。マレーシアでは、米の生産が前年より8%増の200万トンとなった。自給率は86%で、20万トンの白米輸入が見込まれている。政府は10月に至り従来の90%自給政策を100%に改めると声明した。インドネシアの1971年度

米の生産高は1272万トンで、69年度の1020万トンから大幅に増大した。このため当時は米の生産過剰が懸念されたほどである。ところが72年の旱ばつの後、再び米不足が叫ばれるようになった。米価は9月からじりじりと上り続け、年末にはジャカルタで3倍になった。72年度の生産高は目標の1381万トンを大きく下回ることが確実である。政府は、その対策としてビマス計画の強化に乗り出しているが、その成果は楽観視できない。

ビルマでは、1972～73年の稲作は天候不順のため不振で、農業の伸び率はマイナス6.0%となった。バングラデシュの1973年の産米状況は、900万トン台で、73年当初250万トンの不足が見込まれた。73年は、数度の洪水被害を受けながらも前年実績を上回ったようである。インドの1972～73年度の食糧穀物生産は9500万トンに止まり、これまで最高であった1970～71年と比べれば1280万トンの減産となった。インドはアメリカのPL 480による輸入もすでに断わっていたため、急拠海外市場で200万トン手当てし、ソ連から200万トンの援助を受け入れた。幸いにして1973～74年の農業生産は順調で、目標の1億1500万トンをほぼ達成するのではないかと見られている。

鉱工業生産 鉱工業生産は、韓国はじめ多くの国で順調な伸びを示したが、インドではエネルギー不足などのため前半よりむしろ減少した。

韓国では、輸出需要に主導されて製造業が31.4%の成長を示したが、とくに繊維、鉄鋼、電気機器などの生産拡大が著しかった。産業構造に占める鉱工業の比重は24.4%から27.9%に高まった。しかし年末近くになって石油危機の影響により化繊業界が30%の操短を余儀なくされたのをはじめ、かなりの業界で操短が伝えられ、鉱工業生産の伸びが鈍化した。一方政府発表の重化学工業計画によれば、鉄鋼、化学、非鉄金属、機械、造船、電子の6業種が主導業種に指定された。フィリピンでは、1～9月の工業生産量が前年同期比14.4%増と著しい伸びをみせた。反対に鉱業では鉱山が燃料不足でくり返し操業停止を余儀なくされたため、7.1%増に止まった。工業が大幅に伸びた原因としては、治安の回復、政権の安定化傾向、対外取引の好調、通貨供給膨張の刺激などが

あげられる。マレーシアの工業生産は、国内需要の拡大により、輸送機器、金属製品、繊維などを中心に、名目で25%、実質で16%の伸びを示し、GDPに占める製造業のシェアは16%に達したと見込まれる。自由貿易地域が4カ所に設立され、さらに増設が計画されている。しかし一方で石油危機以前からの原料価格高騰と供給不足から、プラスチック業界などが閉鎖に追い込まれている事実も指摘されている。シンガポールの製造業に対する投資は8億1900万ドルと対前年比144%増であった。生産は、年初以来の工業用原料の不足、輸入価格の上昇、それに年末の石油危機が加わって前年比17%（実質）の成長に終わった。ビルマの工業生産は、目標の10.4%増を大きく下回り、1.6%の伸びを記録した。

バングラデシュでは、工業生産の回復は順調でない。資本金250万タカ以上の企業の国有化が発表されたが、主要部分を占める旧西パキスタン資本系国有化工場の生産回復が予定どおり進行していない。とくにジュート加工、紡績等の立遅れが目立っている。その原因としては、国有化後の企業家意識の欠如、労使紛争の激化等があげられる。インドの工業生産は60年代前半までは年率7%程度の成長を続けていたが、その後は低下を続けている。1973年1月～6月の平均では前年同期に比べて1.3%の減少になっている。工業不振の原因は、主として電力・石炭・原材料などの不足である。

物 価 アジア各国はほとんどすべてが、大幅な物価上昇に悩まされた。とくに食料品の値上りがはげしく、いくつかの国で社会不安をまきおこした。

韓国では、73年12月の卸売物価は前年同期比15.1%の上昇で、年平均でも6.9%の上昇となった。ソウルの消費者物価も12月現在で前年同期比7.3%の上昇を示している。政府は一連の物価抑制策を打ち出したが、石油危機その他国際的インフレの影響をまともに受けてはいかんともしがたかった。台湾地域では、73年11月現在、対前年比卸売物価で37.58%、消費者物価で31.05%の上昇を記録した。香港でも9月現在26.6%の上昇とされるが、これは食料を中心とする輸入インフレと

言える。

南ベトナムの卸売物価指数は、10月現在で前年同期比で75%暴騰した。とくに燃料は122%、米は85%の上昇であった。タイは伝統的に安定した物価水準を保ってきたが、72年中頃から物価上昇の気配が見られ、73年に入って急激に上昇した。73年8月の消費者物価指数は前年同月と比べて20%近い上昇率を示した。米は不作にもかかわらず、輸出が増大し、卸売物価を引き上げた。繊維の買占めによる値上がりが他の日用品にも連鎖反応をひき起こした。さらに物価上昇の国際的要因として、相続いたドル切下げによる輸入商品価格の高騰があげられる。このような異常な物価高のため、タイでは新政権成立後も、歴史上今まで見られなかったほど多くのストライキが発生した。

フィリピンでは、消費者物価が9月現在対前年同期比で21.0%上昇した。とくに米穀類の上昇は著しく27.9%に達した。今回の物価上昇の原因は、過剰流動性と物不足、輸入インフレ、国内消費と競合する輸出品価格の高騰である。マレーシアでは、建設ブームにより建築資材が1年間に100%以上暴騰したと伝えられ、食品では米価が三度にわたり大幅に上って年間60%くらいの値上りとなった。その理由として国際価格の高騰、業者の退蔵等が指摘されるが、これに政府の流通介入の失敗も加えられるであろう。シンガポールでは、従来安定していた物価が71年末からやや上向きはじめ、72年末から73年1年間未曾有の高騰を示すに至った。消費者物価指数は前年比20%以上の上昇となったが、なかでも食糧の値上りがひどく、米は3倍を超える上昇ぶりであった。インドネシアでは、前年に引き続き物価が大幅に上昇した。ジャカルタの12月の生計費指数は前年同期比27%上昇し、9品目物価指数は11%の上昇となった。米価は高水準ながら一応安定した動きとなったが、食用油、食肉等他の食品や衣料が大幅に値上りした。物価騰貴の主な原因は、輸出入物価の上昇と通貨流通高の増加であると考えられる。

インドでは、73年10月の卸売物価指数は、前年同期に比して20.9%と朝鮮戦争当時以来最高の上昇を示した。米、麦などのヤミ値は、前年と比べて2～3倍にもなっている。その他灯油、牛乳などの生活必需品の価格も大幅に上り、市民の生活

に大きな打撃を与えている。労働者のストライキは頻発し、74年1月に入ってグジャラート州では食糧不足から長期的な暴動が続いている。パキスタンでは、政府統計によると72/73年度の一般卸売物価の平均指数は18.9%上昇した。パキスタン・タイムズ紙の8月の調査では、食料品は1年で100%上昇したといわれる。このような大幅な物価上昇の原因として、ルピーの大幅な切下げによる輸入資本財・原材料の高騰、企業の低操業率、輸出のしすぎによる国内の製造品不足などがあげられている。なおスリランカの配給米の値段は1メジャー（2ポンド）1ルピーから1.6ルピーに引き上げられた。

石油危機の影響

1973年10月の中東戦争を機として、アラブ産油国は石油を武器として用いる戦略をとり、世界に大きな衝撃を与えた。その主な内容は供給量の削減と価格の大幅引上げである。その後幾多の曲折を経ながらもアメリカを仲介とする和平への動きがみられ、各国がアラブ寄りの政策転換を明示したこともあって、供給量の削減は当初心配されたほどの規模にならないことが明らかになりつつあるが、価格の高騰はそのまま続く可能性が強い。

アジアでは、産油国であるインドネシア、マレーシア、ビルマを別として、ほとんどすべてのアジアの国々には非産油国であり、エネルギー消費における石油への依存度は急速に高まりつつある。各国の発展の度合いによって影響の受け方は異なるとはいえ、これまでの経済開発への努力に大きな障害が生じることとなるのはほぼ確実である。石油危機のアジア諸国への影響を要約すると次のようになるであろう。

- (1) 肥料の生産・輸入の減退、農業機械用燃料の不足等により食糧その他の農業生産に打撃を与える。
- (2) 輸出農産物を運ぶ貨物船の運行に支障を来し、農産物輸出が停滞する。
- (3) 工業生産に必要なエネルギーが十分に供給されず、工業生産——とくに電力多消費型の鉄鋼、アルミ、製紙、肥料等——が低下する。

- (4) 原油または石油製品の輸入価格の上昇により、外貨事情の悪化とインフレの激化を招来する。
- (5) 先進国からの資本財、原材料の輸入価格が高騰し、やはり外貨事情と国内物価に悪影響を与える。
- (6) 今後世界的な景気停滞への転換により一次産品や工業製品の市場が狭められ、輸出が困難になるおそれがある。
- (7) 先進国の引締め政策の結果、外国援助、外国投資、および観光収入が減少するおそれがある。

このような事態の中で、大部分のアジア諸国では緊急に対応策をたてる必要に迫られている。

最も影響の大きい国は、インド、韓国のような石油輸入量の大きい、しかも相当程度の重化学工業部門をもつ先発発展途上諸国である。鉄鋼、アルミ、紙、肥料、合繊、プラスチック工業部門での減産が報告されている。インドでは、食糧価格の暴騰もあって、社会不安の様相が濃く、他面韓国では重化学化を軸とする経済開発計画の再検討の必要性が報ぜられている。

次いで影響の大きい諸国は、香港、シンガポール、タイのような日本産を中心とする輸入原材料を用いる加工型軽工業の比重の高い諸国である。合繊、プラスチックの原料の仕入難と価格上昇がみられ、工場閉鎖も若干出ている（香港、シンガポール）。

目下現実の影響があまり目立たない国は、フィリピンおよび産油国たるマレーシアなどである。これらの諸国においては、むしろ、今後における先進諸国での不況の発生による一次産品需要の後退が強く懸念されている。この点は、アジアの一次産品輸出国のすべてを代表する意味をもつものと考えるべきであろう。

アジア諸国の一次産品の生産面への影響も、既に出はじめており、錫鉱山の閉鎖（タイ）や、その可能性（マレーシア）が伝えられている。

外交面での各国政府の動きとしては、いわゆるアラブ寄り政策声明を出した国としては、フィリピン、タイ、韓国などの諸国があり、このうち、タイおよび韓国は、中東に特使を派遣したし、またシンガポールでも1974年早々外相の中東派遣が

行なわれた。なお、中国が、フィリピン、タイ、香港の要請に応じ、石油供給を約束したと報じられていることは注目に価する。

経済緊急措置に関する各国政府の動きとしては、それぞれ各種の措置がとられているが、フィリピンにおいて全石油製品の国家管理が導入されたと伝えられることおよびシンガポールにおいて、基幹物資統制法および石油、電力の供給使用制限法が成立したことなど両国における強力な対策が目につく。

自主外交の模索

米中接近、ベトナム和平等々世界の潮流の転回を背景としてアジア各国は、自主的外交方針を打ち出そうと苦悩しているが、その前途はけわしい。

南北朝鮮の対話は、1972年7月の南北共同声明で本格化するかに見えたが、双方が新憲法体制を発足させたあと73年に入って停滞の局面を迎えた。そしてその間にそれぞれの国際的立場の強化をめざして南北双方の攻防が激化した。6月朴大統領は、国連への南北同時加盟を呼びかけたが、これに対して金日成主席は直ちに反論し、「高麗連邦共和国」という単一国号による加盟を提案した。11月国連における朝鮮問題討議の対決は回避された。こうして問題はすべて74年にもちこされた。韓国の対米関係は、かならずしも朴大統領の期待するように緊密かつ安定的なものではなくなっている。米国の対韓援助は大幅に削減され、韓国軍現代化計画は相当遅れをみせている。対日関係も、金大中事件の処理でシコリを残し、重化学工業化計画のために期待されていた経済協力があてにできなくなってしまった。この反面、ソ連、東欧諸国との関係改善は相当の進展をみせた。

1月のベトナム停戦によってインドシナ戦争の舞台がラオス、カンボジアへと移ったのに伴い、これら2国と国境を接するタイは、戦争の脅威に直面することになった。南ベトナムの米援助軍司令部の解散によりそれに代わる司令部がナコン・パノムに設置された。タイはアメリカのインドシナ戦争の先兵的役割を果たすことになった。しか

し8月にはニクソン大統領が議会の圧力によってカンボジア爆撃を停止せざるを得なくなり、対米一辺倒路線のタイは狼狽した。やがてタイ駐留軍の段階的撤退が始められた。最終目標は完全なる撤退にあるが、その時期は北ベトナム軍の動きとも関連して流動的である。フィリピンでは、前年から本格化した対共産圏関係正常化が進展し、懸案の日比友好通商航海条約の批准が実現し、外資政策が急速に緩和され、石油危機などに伴う資源外交が積極的に展開されるなど、米比通商協定失効を目前にして従来の対米関係偏重の構図は大幅に塗り変えられつつある。ビルマでは、中立外交という従来の基調に変わりはないが、これまでのように大国の圧力による「時計の振り子」であった受動的な態度から一変して積極的な外交を推進しはじめたと言える。とくに東南アジア諸国への積極的な働きかけが目立った。その象徴的出来事が、ネ・ウイン議長のアジア訪問と東南アジア開発閣僚会議への初参加であった。さらにビルマはアジア開銀の正式メンバーになるとともに、ASEAN 拡大構想にきわめて積極的な姿勢を示したと伝えられる。

新生バングラデシュの承認国はすでに100を上回り、国際的地歩が固められた。パキスタンとの戦後処理も進められたが、基本的問題は未解決のまま残り、宿望の国連加盟も中国の拒否の態度が変わらないため実現しなかった。7月の印パ会談によりデリー協定が結ばれ、捕虜、民間人の相互送還もはじめられて、南アジア3国の関係改善は一步前進した。しかし南アジアのもつ戦略的位置はインド洋問題とからんで、米・ソ・中の三極構造の中で新たな注目を浴び、アフガニスタン、ペルシャ湾沿岸諸国、イランとの関係も大きな意味をもつに至った。11月ブレジネフ・ソ連共産党書記長が訪印し、印・ソ両国の関係強化に努めたが、「アジア集団安保構想」への公然たる賛意はインド側から表明されなかった。インドとアメリカの関係改善は徐々に進み、当面の懸案であったPL 480によるルピー資金積立ての処理に関して了解に達した。スリランカのバンダラナイケ首相は9月アルジェーで開かれた非同盟首脳会議に出席し、持論のインド洋平和地帯案を力説した。また、スリランカは、インド洋沿岸の12カ国と協同

で国連のワルトハイム事務総長に対し、1972年に国連で承認されたインド洋平和地帯決議についての報告を要求した。

対中国国交正常化への努力

アジア諸国とくに ASEAN 5カ国は、多かれ少なかれ中国との国交正常化への努力を続けたが、国内問題に障害もあり、問題は1973年にもちこされた。

タイ政府は、8月に正式に中国と交渉する姿勢をみせたものの、軍事政権が崩壊した10月に至るまで具体的な進展はなかった。サンヤ新内閣のチャルーンパン外相は、外交方針発表の中で「政府は中国との緊密なる友好的交流の道を求める」と述べ、積極的な中国接近姿勢を打ち出した。石油危機におそわれた11月、中国からタバコと交換で原油を供給したいとの申し込みがあり、チャチャイ外務副大臣ら代表团が北京を訪問して協議した結果、ディーゼル油5万トンの輸入交渉が成立した。その他スポーツ関係などで両国の友好関係は急速に進展している。フィリピンでは、対共産圏関係改善の努力が精力的に行なわれたが、中国およびソ連との国交樹立は早期に望めない状態にある。問題は中国との間にあり、やはり台湾との関係に帰着する。フィリピンとしては、中国側の政経分離の柔軟な態度に沿って貿易関係の改善をはかり、米国の台湾政策の展開を待つことになるであろう。マレーシアでは中国との国交樹立の努力が積極的に行なわれた。すでに2月にラザク首相は「国交樹立は時間の問題」と語っていたし、その後もゴムと米のバーター契約が成立するなど両国関係の緊密化が進んだが、年内に国交樹立までには至らなかった。これには国内の多数の華人居住者の取扱いが関連していると思われる。

シンガポールのリー首相は、1月にタイを訪問した際、米軍のタイ残留の要請を強く打ち出した。このような考え方は、東南アジア諸国の対中国国交正常化の気運に逆行するように見えるが、東南アジア諸国の内情を見ぬいた現実主義者らしい発言と言える。シンガポールは、隣国マレーシアと違って中国との国交正常化を急いでいない。インドネシアでは、スハルト大統領が3月の国民

評議会総会で中国と国交回復の用意があることを表明しただけで、その後外交的接触は行なわれなかった。しかし香港経由で11万トンの米の輸入契約が発表されたことは、両国関係の改善を示すものであった。

深まりゆく対日関係

貿易、投資、援助その他あらゆる面でアジア各国と日本との関係は深まりつつあり、それに伴い種々の摩擦や反発も生まれている。

金大中事件は、1965年の日韓国交正常化以来最大の緊張を両国にもたらした。第7回日韓閣僚会議は開催が大幅に遅れ、12月にやっと規模を縮小して開かれた。折からの石油危機もあって借款合意額は例年より大幅に減少した。しかし73年中の日本の対韓投資の激増は注目されるところであり、貿易面でも従来の片貿易が大きく改善された。このような経済関係の深まりに対して、学生等の反発が強まりつつある。

タイでは1972年11月に燃え上った日貨排斥運動のあとも、同運動を組織した NSCT (タイ全国学生センター) 前書記長ティラユット氏らが12月から1月にかけて「民主主義のための国民グループ」の世話人の立場で奢侈品追放運動を行なったが、そのねらいは氾濫する日本商品の排斥であった。同氏は「経済戦略は、この国における米軍基地の存在よりも悪い」と日本を攻撃している。日・タイ政府間の貿易会議は1月、4月、12月に開かれ、貿易不均衡是正の努力が払われたが、73年1～5月の貿易収支は約24億バーツのタイ側の赤字で、前年同期の約23億ドルを上回っており、その効果はあまり出ていない。フィリピンは、12月に13年間もタナざらしになっていた日比友好通商航海条約の批准にふみ切った。これは日本からの援助強化と民間投資の増大に大きな期待をもつフィリピン政府が、田中首相訪問を前にして環境整備をはかったものであった。外資法の改正等により米国資本の特権は最小限に狭められ、日本が従来の貿易に加え資本進出する場が提供されつつある。日本兵士慰霊碑の建設は、まさにこのような動きを象徴するものである。

日本は、インドネシアへの援助、企業進出にお

いてアメリカを抜いて第1位となった。しかも74年4月に発足する第2次5カ年計画では、日本の役割はさらに大きくなることが予想される。田中首相訪問の結果、液化ガス・プラント、アサハン計画、ロンボク・スマンカ石油基地、ライス・エステートの各大型プロジェクトへの日本の協力が決まった。さらに民間資本も鉄鋼、化学等の新規分野に進出してゆくものとみられる。ビルマは、1970年を境にして従来の外資抑制策から積極的に政府ベースの借款を導入する姿勢に転換しつつあるが、その場合もっとも重要視しているのが対日関係の強化である。1972～73年度実績で日本の借款額は3000万ドル以上で、全体の50%以上を占めている。マルタバン湾で進められている新油田開発には、ネ・ウイン革命以後はじめて外資参加を許した国際入札で日本の2社を含む数社にまで選ばれつつある。バングラデシュは1973年中国家再建のための諸外国の援助を獲得することに全力を注いだ。ラーマン首相は10月日本を公式訪問した。外交の基調としてのモスクワ・デリー・ダッカ枢軸には変わりはないが、援助外交の進展とともにアメリカや日本への友好を強調しはじめていた。日本は72年を通じて援助に関して立遅れていたが、ラーマン訪日を期に本格的にとりくむことになろう。

地域協力の胎動

米中接近、ベトナムと平等にあらわれている世界の緊張緩和と多極化の情勢からみて、アジア各国の地域協力の必要性はますます増大している。冷戦時代の集団安全保障を主目的として1954年に発足した東南アジア条約機構（SEATO）はすでに実質的効力を失い、韓国の提唱で反共クラブとして生まれたアジア太平洋会議（ASPAC）も事実上解体しつつあり、ベトナム復興援助もからんで、地域協力機構の再編成の必要が叫ばれはじめた。

国際連合アジア極東経済委員会（ECAFE）4月東京で開かれたECAFE第29回総会に中国がはじめて登場し、経済論議に終始してきたECAFEの場にいきなり政治論議をもち込み、今後のあり方に大きな問題を投げかけた。中国がECAFEの

具体的プロジェクトにどう臨むか、今後の動きが注目される場所である。この総会はベトナムと平後はじめてアジアで開かれた国際会議として、インドシナ復興にどんな方針を打ち出すか期待されていたが、結果はこの問題は宙に浮いた格好になった。この問題については先進国の打算や思惑が複雑に渦巻き、ECAFEの場で意見の一致を生み出すのは今後とも困難が予想される。なお日本は「アジア清算同盟」や「アジア米貿易基金」の構想には冷淡な態度をとったが、日本への期待が今後いっそう高まることは避けられないであろう。

メコン河開発計画 わが国はメコン河の開発およびメコン委員会の活動に対して積極的な資金援助および技術援助を行ってきた。1973年1月の委員会でナムグム・ダムが発電能力を10万キロワットに引き上げるための計画に各国から2000万ドルの支出が約束されたが、日本はそのうち半分の1000万ドルを供与すると申し出た。同委員会はすでに72年4月に西暦2000年を目標とする雄大な構想を発表しており、アメリカは今後とも大口出資者となろうが、むしろ日本への期待がますます高まるであろう。

アジア開発銀行（ADB） 3月井上 ADB 新総裁が明らかにしたところによると、ADBの貸出承認額は1972年末で9億5000万ドルに達した。このうち通常資金は7億5000万ドルで、これについては不足がないが、特別基金は各国が拠出した2億2000万ドルのうち2億ドルの貸出しがすでにきまり、このままでは近いうちに資金繰りが行きづまってしまうという。ADBとしては、1億ドル拠出を約束したまま実行していないアメリカの拠出実現をテコに他の先進諸国にも拠出を要請するつもりである。総裁はインドシナ復興援助にもふれ、インドシナ全域の復興に協力する姿勢を打ち出した。現にADBは世銀と異なり、戦争中もこの地域に小額とはいえ融資を行ってきた。2国間援助よりも多国間援助という国際世論もあり、この地域におけるADBの比重が高まってゆくことが予想されるが、問題は2国間援助を主体に考えている北ベトナムの動向であろう。

東南アジア諸国連合 (ASEAN) 4月タイで開催された ASEAN 第6回定例会合の共同コミュニケは、地域協力のためには強い政治的意思が前提条件である、ASEAN 強化のためジャカルタに中央事務局を設置する、インドシナ復興調整委員会を設置するなどを骨子としている。近隣5カ国を加えた「拡大 ASEAN」構想は実現しなかったが、ビルマは次回から出席すると予想される。2年前のアジア中立構想が後退したとの印象が否定できないが、これは加盟5カ国の微妙な食違いを示すものであろう。今後5カ国がどの程度の政治的結束を示すかは、まだ未知数と言えよう。

東南アジア開発閣僚会議 第8回東南アジア開発閣僚会議は、10月東京で開催された。この会議はわが国の提唱で1966年をはじめて開かれたものであり、その後日本と東南アジア諸国との経済関係がますます深まってゆき、それに伴う批判や反発も次第に表面化しつつある時だけに、わが国の援助姿勢に関心が集中したのも当然といえよう。田中首相は席上「わが国の従来の援助がわが国の利益追求の動機に基づいていた傾きがある」として将来新たな努力をすることを明らかにした。なお今回からビルマ、オーストラリア、ニュージーランドの3国が新たに参加したことは、ASPACの事実上の機能停止などとの関連でこの会議の相対的重要度が高まった証左と言えるであろう。

成長するアジアダラー市場

シンガポールを中心とするアジアダラー市場は、1973年も活況をみせた。世界的な通貨不安、インフレの昂進、資源問題のクローズアップといった大きな潮流の中で、アジアダラーへの供給もふえ、需要も高まった。その規模は73年11月末で57億ドルとなり72年末の30億ドルから大きく飛躍した。

アジアダラーの供給源は、商業銀行等による短期的なものであり、一方運用先は、アジア各国の開発資金、日欧米系の企業への長期運転資金となっている。いわば短期資金を調達し、長期で運用する形をとっているが、アジアダラー債の出現で長期資金調達へ動き出した。また71年まではアジ

アダラー市場はユーロ市場への貸手であり、発展途上国から資金を吸い上げて工業国へ流すという批判があったが、それ以後立場は逆転した。これは、欧州の金利低下、東南アジアの資金需要の高まり等によるものである。

アジアダラーの成長度はまさに驚きに値する。規模の点はユーロダラー約800億ドルに対してまだ60億ドルに満たないが、成長率はきわめて高く、国際金融市場としての体制づくりも着々と行なわれている。ベトナム和平などで政治的安定がみえはじめ、資源開発の必要も高まっているので、東南アジア諸国の経済開発資金需要は根強いものがある。73年の過剰流動性、通貨不安による投機資金等もアジアダラーに影響を及ぼすであろう。そして香港、東京、さらに石油で余剰資金を急速にふやしているアラブ諸国がシンガポールの強力な競争相手となる可能性もある。

社会主義国の動向

中国では、「批修・整風」(林彪批判と整風運動)の展開を呼びかけるキャンペーンによって幕が明けられた1973年は、毛沢東以後の新たな秩序への模索の年であった。

72年の林彪批判に続き、本年の最大の特徴は、“反潮流”の精神の復活が唱えられ、文革の精神と成果を守り発展させるという方向への軌道の再修正がはかられたことである。8月頃より始められた孔子批判キャンペーン、教育改革の徹底化のキャンペーンがその傾向を代表するものであった。

同じく8月に中共十全大会が開かれた。この大会の特徴は、王洪文を始めとする、労働者、農民が中央の重要ポストに躍進してきたことで、革命の元老なき後の新たな体制への方向を示唆するものであった。しかしこうしたなかで懸案の第4期全国人民代表大会も結局年内には開かれず、再び問題を翌年にもちこすことになった。

上部構造分野での再調整に多くの時間を費した反面、経済分野ではむしろ秩序と経済合理性を重んずる前年の基調の上に着実な措置がとられた。農業生産は、史上最高であった71年を上回る収穫であった。また中ソ蜜月時代以来の大規模な日本

および西欧諸国からのプラント輸入が行なわれた。

外交面では、ソ連の対中国軍事・政治包囲網を形成しようとする動きと中国の反包囲の闘いが、全世界各地で激しく展開された。特に米ソとも73年における主要な関心は西欧にあるとみる中国は西欧や中近東、その他アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国を舞台にソ連の動きを封じる積極的な外交攻勢を展開した。中国のソ連との角逐の裏返しとして、中米関係は、今年両国関係正常化への着実な前進をとげた。

日中関係では、大使の交換など日中共同声明を裏付ける必要な段取りが着実に実現し、これに経済、文化、人民の活発な交流がともなった。しかし懸案の日中航空協定問題の結着は年内に片づかず、“小異を残して大同につく”という原則で進められてきた両国関係に依然として一抹の不安を残している。

北朝鮮は、1972年12月に社会主義憲法体制をうちたてた後、韓国に対する対話政策をきびしい対決政策に再転換させながら、積極的な外交政策を展開した。そのため北朝鮮の国際的地位は飛躍的に向上し、ついに国連オブザーバーの地位を獲得するに至った。そしてその結果、韓国は新たな危機に追いこまれたが、同時に北朝鮮内部にも独自の危機が進行しはじめた。それは、対中国・ソ連

関係の複雑化と経済建設の跛行性により促がされたものとみられる。

モンゴルにとって、1973年は革命52周年を迎え、また革命の父スフバートルの生誕80周年にあたる年であった。同時にまた、第5次5カ年計画の第3年にさしかかり、農業を主とし工業を従とする国民経済の「工主農従」への転換を果たす過程における重要な年でもあった。日本とは72年から国交を開始し、双方の専任大使も着任した。モンゴルは、数年来の中ソ対立という唯一の心配の種をかかえながらも、与えられた条件の下で国際的地位の強化と国内建設に努力を傾注した。

北ベトナムでは、2月のパリ和平会議締結に当たって、ニャンザン紙が「1973年1月28日からベトナム革命の第4章が始まった」と書いた。南の民族連合政府が成立せず、北ベトナムは本年を通じて戦時体制を解除することができなかったとはいえ、他方で道路網、幹線鉄道の修復、水力発電所、工場の復旧など経済再建の準備が推進された。

一方北ベトナム首脳は、6月に中国、7月にソ連を訪問したのを始め、すべての社会主義国を訪問して、「抗米救国戦争」に対する支援を感謝するとともに今後の軍事・経済両面の協力を要請した。また日本を含む西欧諸国等とも次々に国交を樹立した。